

組織内外のコミュニケーションの実態を調査

Eメール、社内SNS等バーチャルな場のコミュニケーションは減少傾向

一般社団法人日本経営協会(会長:浦野光人、東京都渋谷区)は、このたび「第8回ビジネス・コミュニケーション実態調査」を実施し、『ビジネス・コミュニケーション白書2018』としてとりまとめました。

■ポイント

- 【1】5年前と比べ、「部署内や部署間での会議」の頻度や時間、参加人数は、大きく変わっていない
- 【2】「酒の席やランチ等のインフォーマルな場」でのコミュニケーションは民間企業に比べ、行政・自治体の方が活発に行われている
- 【3】5年前と比べ、組織・職場内のコミュニケーションは、「変わらない」が最多。しかし「良くなった」が「悪くなった」を14.8ポイント上回る

■その他の調査項目

- ・組織と社外(庁外)のコミュニケーションについて
 - ・AI(人工知能)とコミュニケーションについて
 - ・「働き方改革」について
- など

■調査概要

質問紙調査法とWeb調査法を併用して実施(回答者数:528人、有効回答数:527人)

■調査報告書をご希望の方(本件に関するお問い合わせ先)

一般社団法人 日本経営協会 総務センター広報担当までご連絡下さい
Tel.(03)3403-1337 Fax.(03)3403-1341
Mail information@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【お願い】本ニュースについてお取り扱いいただいた場合には、掲載誌などを本会総務センター広報担当までご惠贈いただければ幸いです。